



*People Helping People*  
*Build a Safer World™*

## 業務概要

**ICC** : ICC (International Code Council 国際基準評議会) は、建築物の安全、防火及び省エネルギーを専門とした会員制組織で、住宅や商業用建築物（戸建住宅や学校を含む）を建設する際に使われる基準を作成しています。アメリカ国内のほとんどの州、郡及び市は、ICC が作成した建築の安全基準である[インターナショナル・コードを選択](#)しています。インターナショナル・コードは、世界中にあるアメリカ政府の建築物の建設基準としても、また、アメリカ以外の多くの国々の参照基準として用いられています。

**ウェブサイト** : [ICC](#) ; [インターナショナル・グリーン建築コード](#) ; [建築安全月間](#)

**会員** : ICC の会員は、州・郡・市の基準執行官や消防官、設計者、技術者、建築施工業者、建築請負業者、首長・議員、製造業者、及びその他の建設産業に携わる方々です。ICC には 340 以上の分会があり、それぞれの分会は ICC 会員各々の専門領域に応じて、独自の特性と視点を持って活動しています。

**I-コード** : ICC が発行するインターナショナル・コード・シリーズは、I-コードと呼ばれ、住宅、学校及び職場における人々の最低限の安全を保護するものとなっています。I-コードは、建築物の安全基準、防火基準及び省エネ基準を包括的にまとめた基準集です。この基準集は、公共の安全を確保し、かつ、地域限定ではない包括的な基準集を求める建設業界のニーズにこたえるものです。

**I-コード利用者** : 50 の州及びワシントン DC がそれぞれの管轄区域で I-コードを採用しています。また、議事堂建築監、連邦総合サービス局、国立公園管理局、国務省、米国森林局及び退役軍人省といった連邦機関も I-コードを使用しています。国防総省は、軍の駐屯施設を含めた国内外の軍事施設の建設に、インターナショナル・ビルディング・コードを参考としています。また、プエルトリコやヴァージン諸島でも、I-コードの内、1 つ以上の基準を適用しています。

**グリーン・ビルディング** : 強固で耐久性があり、かつ、安全で適切な価格の建築物は、世

界の限りある資源に対して負荷のより小さいものとなります。基準評議会は、会員に対しグリーン・ビルディングに関する教育を行ったり、他の組織とともに、持続可能で、安全なグリーン・ビルディングの実現を目指す活動に参加しています。

基準評議会は、[インターナショナル・省エネコード](#)や[インターナショナル・グリーン建築コード公表版 2.0](#)などを通じて、立法、規制、及び基準の領域でグリーン・ビルディングを支持し、推進しています。

**建築基準の歴史**：建築基準や規定は、何千年にも亘って社会を守ってきました。最も古いものとして知られている法典（紀元前 2200 年に書かれたバビロニア帝国の王によるハムラビ法典）では、建物を安全に建設しなかった場合は死刑をも含む厳格な処罰を課していました。アメリカにおける建築規制は 1700 年代にさかのぼります。1900 年代初頭までには、特に関心が高かった保険業界などのグループが同様の関心を持ったグループと共同して、モデル基準を開発しました。この最初のモデル建築基準が、立法機関の間で広く普及しました。これにより、それぞれの地域において、基準作成に必要な調査・研究のための費用や労力をかけることなく、包括的な技術的基準の原典を容易に入手することが可能となったのです。

**基準が法律に位置づけられるまで**：立法機関は、モデル建築安全基準又は防火基準を採用する義務を負うものではありませんし、独自の基準を作成し、あるいはモデル基準の一部を独自化することも可能です。モデル基準は、立法機関（州議会、郡議会、市議会等）によって法律体系の中に位置づけられるまでは、法律上の効果はありません。ただし、法律体系の中に位置づけられた場合には、その管轄区域内のすべての資産所有者はその基準を順守することが要求されます。基準は改定されるものなので、通常、現存する建築物は、それが建設された当時に施行されていた基準への適合が要求されます。建築基準は、原則として、新築行為に適用されるのです。新しい建築基準が既存の建築物に適用されるのは、通常、その建築物が建替、改修、又は改築された場合、及び、その用途が建築基準に定められた新しい用途に変更となった場合です。

**モデル建築基準の利点**：建築基準の目的は、建築に関する科学的・技術的知識を踏まえて、安全を確保し、公衆衛生を守り、資産の損失を抑えるために必要な最低限の要求事項を定めることです。また、モデル建築基準は、人的あるいは自然的な災害から保護します。安全な建築物は、法律の順守を確実にする基準執行プログラムに沿った適切な設計と施工を通じてはじめて達成されるものです。また、モデル基準は、建設分野における基準の統一化を進めることで、建設コストを下げる効果があります。統一化により、建築業者や建材業者は、州、地域、全国、そして海外へとビジネス規模の拡大をはかることができます。ビジネス規模が拡大すれば、コスト削減となり、消費者へ還元することができるのです。基準はまた、建築における最低レベルの品質と安全を保証することにより、商業向け及び個人向けの不動産投資を保護する一助となります。

**ICCの基準作成の手順**：ICCでは基準を制定する際に、政府の合意形成プロセスを用いています。それは公開され、すべての個人又はグループからの意見を汲み入れる包括的なプロセスとなっています。委員会は全ての基準改正提案に耳を傾けます。最終決定はICCの投票権を持つ会員（政府会員又は名誉会員で、公共の安全以外の既得権益にかかわりがなく、公共の利益を代表する人々）によってなされます。基準の改正に関しては、誰でも改正すべき旨、又は改正すべきでない旨を申し立てることができます。

**技術的支援**：ICCでは全てのICC会員に対し、基準に関する解釈を無料で提供しています。毎年、6万件以上の電話による問い合わせや、5千件以上の非公式な文書による問い合わせに答えています。また、ICCは、地方自治体や州政府、建築家、技術者のために、民間や公共のプロジェクトについて包括的な計画チェックも行っています。そのほか、ICCの技術スタッフが設計者と面談し、図面や仕様書の作成、設計オプションの分析、特定の基準項目の評価や基準適合への指導を行うなど、技術的なアドバイスを個人レベルでも提供しています。ICCの技術専門家には、建築家、土木・防火・機械設備・配管などの技術者、省エネルギー関連の専門家、高齢者・障害者関連の専門家などがいます。

**教育的支援**：ICCでは、建設業界のあらゆる分野に対し、基準に関連した教育訓練を提供しています。公開登録セミナー、個人向けセミナー、個別の要望に応じたセミナー、オンライン・トレーニング、オーディオ・バーチャル・セミナー、資格取得オンライン・プログラムなどを用意しているほか、練習帳からビデオといった各種教材も提供しています。

**検定等**：ICCでは基準の執行及び建築施工に関する専門的知識をテストする広範な試験を提供しています。基準実務者に対しては、建築、電気、機械設備、配管などの検査、許可、計画承認に関する試験があり、工事請負人に対しては、免許交付に必要な申請実務に関する試験があります。

**国際的サービス**：世界中の建築家、技術者及びデベロッパーがインターナショナル・コードを参照しています。マカオ、アラブ首長国連邦及びカタールはその例です。ICCは、メキシコの住宅建築基準の開発に協力し、エジプトに対して教育訓練・認証・試験所認定プログラムづくりを支援し、また、パキスタンとは耐震基準の見直しを行っています。そのほか、各I-コードをスペイン語に翻訳するとともに、ASTM規格のスペイン語訳を支援しています。ICCは、カナダ、ニュージーランド及びケニアに海外支部があります。

**ICC-ES(ICC評価サービス)**：ICC-ESは、建築製品・部品・工法及び材料の技術評価を行う、非営利法人です。評価プロセスの最後には、基準への適合性に関する報告書が発行されますが、これらのICC-ES評価報告書は、インターネット上で自由に閲覧できます。

[www.icc-es.org](http://www.icc-es.org)

**IAS(国際認定サービス)** : IAS は、試験機関及び校正機関、検査機関、建築部局、鋼材加工業者検査プログラム及びインターナショナル・ビルディング・コードの特別検査機関についての認定を行う非営利法人です。1975 年からは認定機関として認められています。合衆国内においては、先導的な認定機関のひとつであり、いくつかの国際的な相互承認協定の調印機関でもあります。 [www.iasonline.org](http://www.iasonline.org).

**ICCF (ICC 基金)** : ICCF は、耐久性のある、持続可能な建築・住宅の建設を促進するためのアイデア・方法・技術を推進することにより、自然災害による破壊やその他の建築災害を抑制することに貢献しています。 [www.icc-foundation.org](http://www.icc-foundation.org)

**ICC サポーターズ** : The Alliance to Save Energy (省エネ連合) ; American Institute of Architects (アメリカ建築家協会) ; American Institute of Building Design (アメリカ建築設計協会) ; American Planning Association (アメリカ計画協会) ; American Seniors Housing Association (アメリカ高齢者住宅協会) ; Associated General Contractors (総合工事請負人協会) , Alabama Branch(アラバマ支所); Boeing Company(ボーイング社); Building Codes Assistance Project (建築基準支援事業) ; Building Component Manufacturer Conference (建築部品製造者会議) ; Building Owners and Managers Association (建築所有者・管理者協会) ; City of Garden Grove (ガーデン・グローブ市) ; Eastern States Building Officials Federation (東部州建築主事連合) ; Federal Alliance for Safe Homes (連邦安全住宅連合) ; Institute for Business & Home Safety (事業・住宅安全研究所) ; Insurance Building Code Coalition (保険建築基準連合) ; International Association of Fire Chiefs (国際消防署長協会) ; International City/County Management Association (国際市/郡管理協会) ; Missouri Association of Building Officials (ミズーリ建築主事協会) ; National Apartment Association (全米アパート協会) ; National Association of Home Builders (全米ホームビルダー協会) ; National Association of Industrial and Office Properties (全米産業・事務所施設協会) ; National Association of State Fire Marshals (全米消防州署長協会) ; National Council of Architectural Registration Boards (全米建築登録協議会) ; National Multi Housing Council(全米複合住宅カウンシル); Northwest Wall and Ceiling Bureau (北西部壁天井協会) ; Responsible Energy Codes Alliance (省エネ基準担当連合) ; Steel Truss and Component Industry (スチールトラス・部材産業協会) ; Structural Building Components (構造建築部材協会) ; Structural Component Distributors Association (構造部材販売者協会) ; Tennessee Building Official Association (テネシー建築主事協会) ; Texas Municipal League (テキサ

ス自治体連盟) ; The Model Building Code Initiative (モデル建築基準戦略会議) ; U.S. Department of Housing and Urban Development (合衆国住宅都市開発省) ; U.S. Department of Defense (合衆国国防総省) ; U.S. Department of Energy (合衆国エネルギー省) ; United States Hispanic Contractors Association (合衆国ヒスパニック建設業協会) ; Washington State Association of Fire Marshals (ワシントン州消防署長協会) ; Western Wall and Ceiling Contractors Association (西部壁天井工事請負人協会) ; Window and Door Manufacturers Association (窓・ドア製造者協会) ; WTCA—Representing the Structural Building Component Industry (WTCA・構造建築部材産業代表) .